



# 日本経済 (月次) 予測 (2022年7月)

内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

## ポイント

### ●7月発表データのレビュー

▶今回の予測では、7月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、4-6月期GDP推計に必要な基礎データはほぼ更新された。

▶6月の生産指数は前月比+8.9%上昇し、3カ月ぶりのプラス。経産省は、生産の基調判断を前月から引き上げたが、4-6月期は前期比-2.8%低下し、3四半期ぶりのマイナス。

▶4-5月平均の実質総消費動向指数及び実質消費活動指数は、1-3月平均比+1.3%、+2.3%といずれも増加した。民間消費は回復を示している。

▶6月の建築工事費予定額は2カ月連続の前月比減少、資本財指数は2カ月ぶりに同上昇した。4-6月期を前期と比較すると、それぞれ-2.9%、-0.6%低下した。

▶5月の公共工事は前月比+2.2%と3カ月連続の増加。結果、4-5月平均は1-3月平均比+4.8%増加した。4-6月期の公共工事は前期比拡大に転じよう。

▶4-6月期を前期と比較すれば、輸出数量指数は+3.3%上昇(実質輸出額：同-3.2%)。輸入数量指数は-0.7%低下した(実質輸入額：+1.1%)。4-6月期の純輸出のGDP成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではプラス、実質ベース(日銀)ではマイナスとなっている。

### ●4-6月期実質GDP成長率予測の動態

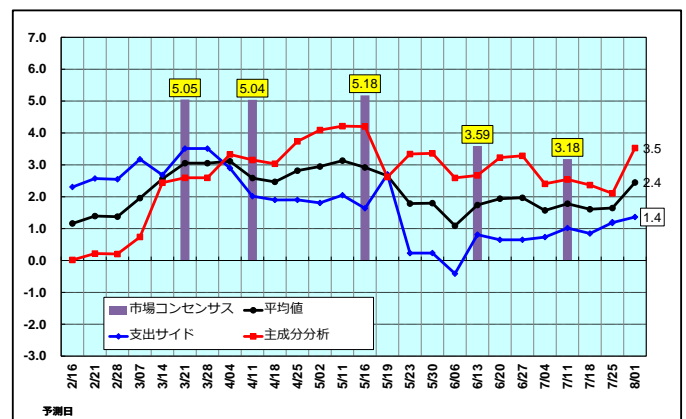
▶今回のCQM(支出サイド)は、4-6月期実質GDP成長率を前期比年率+1.4%と予測する。一方、生産サイドは同+3.5%と予測、平均予測は同+2.4%となった(図表1参照)。生産サイドの予測は市場コンセンサスとほぼ同じであるが、支出サイドは低めの予測となっている(図表1参照)。

### ●4-6月期インフレ予測の動態

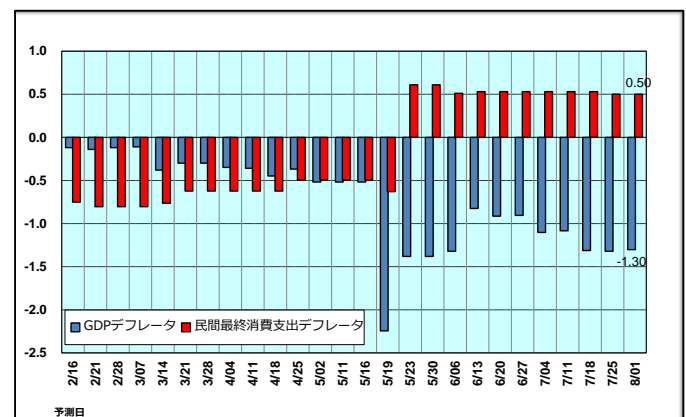
▶4-6月期の全国消費者物価総合指数は前年同季比+2.4%と3四半期連続のプラス。前期比+1.0%と4四半期連続のプラスとなった。

▶今回のCQMは、4-6月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%、国内需要デフレータを同+0.5%と予測する。一方、交易条件が大幅悪化するため、GDPデフレータを同-1.3%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM予測の動態：実質GDP成長率  
2022年4-6月期(%, 前期比年率)



図表2 CQM予測の動態：インフレーション  
2022年4-6月期(%, 前期比)



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜7月末の統計発表集中日データを更新し、4-6 月期実質  
GDP 成長率を前期比年率+1.4%と予測＞

【7月発表データのレビュー】

今回の予測では、7月末の統計発表集中日のデータを更新した。家計消費や公共工事関連指標を除き、4-6 月期 GDP 推計に必要な基礎データはほぼ更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、6月の生産指数(季節調整値)は前月比+8.9%上昇し、3カ月ぶりのプラス。実績は補正試算値(同+4.9%)を上回った。経産省は、生産の基調判断を「一進一退」と前月の「弱含み」から引き上げた。結果、4-6 月期は前期比-2.8%低下し、3 四半期ぶりのマイナスとなった(1-3 月期：前期比+0.8%)。

総務省によれば、6月の完全失業率(季節調整値)は 2.6%となり、前月差 0.0%ポイントの横ばいとなった。結果、4-6 月期平均の完全失業率は 2.6%となり、前期差-0.1%ポイント低下した。6月の完全失業者数(季節調整値)は 180 万人となり、前月から横ばいとなった。結果、4-6 月期平均の完全失業者数は 179 万人となり、前期比-7 万人と 4 四半期連続の減少となった。6月の就業者数(季節調整値)は 6,736 万人と前月差+12 万人増加した。結果、4-6 月期平均の就業者数(季節調整値)は、前期差+34 万人の 6,733 万人、2 四半期連続の増加となった。結果、6月の休業者(原数値)は 157 万人(前月：164 万人)となり、前年同月差-25 万人、3 カ月連続で減少した。休業者比率は 2.3%(前月：2.4%)。業種別にみれば、製造業は 1.3%、サービス業では、教育、学習支援業(3.3%)、生活関連サービス業、娯楽業(3.1%)、金融業、保険業(3.0%)、学術研究、専門・技術サービス業(3.0%)は相対的に高水準となっている。結果、4-6 月期平均の休業者数は 170 万人となり、前年同月差-27 万人減少した。まん延防止等重点措置解除による経済活動の再開で、雇用は緩やかに回復している。

厚生労働省によれば、6月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.27 倍、前月差+0.03 ポイントと 6 カ月連続の改善。有効求人数は前月比+1.7%、4 カ月連続の増加。有効求職者数は同+0.0%、2 カ月連続の上昇。結果、4-6 月期平均の有効求人倍率は 1.25 倍、前期差+0.04 ポイントと 6 四半期連続の上昇。

総務省によれば、世帯全体の消費支出総額を推計する実質総消費動向指数は、5月に前月比-0.2%と 3 カ月ぶりの低下(前月：同+1.2%)。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+1.3%上昇した(1-3 月期：前期比-1.2%)。また家計最終消費支出の供給

サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み)は、5月に前月比+0.7%上昇し 3 カ月連続のプラス(前月：同+0.4%)。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+2.3%となった(1-3 月期：前期比-2.5%)。

内閣府の消費動向調査によれば、7月の消費者態度指数は前月差-1.9 ポイントと 2 カ月連続の低下。エネルギー価格や食料品価格上昇に加え、COVID-19 感染者拡大の影響で消費者心理が悪化した。結果、内閣府は基調判断を前月の「下げ止まりの動きがみられる」から「弱含んでいる」と下方修正した。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、6月に前年同月比-1.4%、2 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.5%と 2 カ月連続の減少。結果、4-6 月期は前期比-2.9%減少し、6 四半期ぶりのマイナスとなった(1-3 月期：前期比+1.8%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、6月の資本財指数は前月比+6.6%と 2 カ月ぶりの上昇となった。4-6 月期は前期-0.6%低下し、2 四半期連続のマイナス(1-3 月期：同-3.2%)。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、5月の公共工事は前年同月比-6.2%と 10 カ月連続の減少だが、減少幅は 3 カ月連続で縮小している。季節調整値(APIR 推計)は前月比+2.2%と 3 カ月連続の増加となった。結果、4-5 月平均は 1-3 月平均比+4.8%増加した(1-3 月期：前期比-4.7%)。4-6 月期の公共工事は前期比拡大に転じよう。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、6月の貿易収支(季節調整値)は 13 カ月連続の赤字となり、前月比+2.1%拡大した。結果、4-6 月期の貿易赤字は前期比+87.6%拡大した(1-3 月期：前期比+115.2%)。数量ベースでみると、6月の輸出数量指数は前月比+2.4%と 2 カ月ぶりの増加(日銀実質輸出額：同+0.9%、2 カ月連続のプラス)。輸入数量指数は同+1.0%と 2 カ月連続の増加となった(日銀実質輸入額：同-0.9%、2 カ月ぶりのマイナス)。4-6 月期を前期と比較すれば、輸出数量指数は+3.3%上昇(日銀実質輸出額：同-3.2%)。輸入数量指数は-0.7%低下した(日銀実質輸入額：+1.1%)。4-6 月期純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、数量ベース(財務省)ではプラス、実質ベース(日銀)ではマイナスとなっている。6月の地域別動向(季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+1.3%、対中輸出は同+8.7%、対米輸出は同+3.5%、対 EU は同+4.9%となった。4-6 月期を前期と比較すれば、対アジアは+0.4%、対中国は-11.3%、対米は+8.0%、対 EU+10.4%となった。一方、対アジア輸入は前月比+3.9%、対中輸入は同

+11.4%、対米輸入は同+7.3%、対 EU 輸入は同-4.3%となった。4-6 月期を前期と比較すれば、対アジアは-2.3%、対中国は-3.8%、対米は-1.7%、対 EU は+2.1%となった。中国の「ゼロコロナ政策」の影響もあり、対中貿易の低迷が目立っている。

#### 【4-6 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.3%、同年率+1.4%と予測。前回の予測(+1.2%)から上方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.5%ポイント、純輸出は同-0.2%ポイントの寄与度。

なお、主成分分析(生産サイド)モデルによれば、4-6 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+3.5%、結果、両モデルの平均予測は同+2.4%となる。生産サイドモデルの予測は市場コンセンサスとほぼ同じであるが、支出サイドは低めの予測となっている(図表 1 参照)。

4-6 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+1.1%増加する。実質民間住宅は同-1.4%減少、実質民間企業設備は同+0.9%増加する。実質民間在庫変動は+8,606 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.5%増加、実質公的固定資本形成は同+1.8%増加する。また実質公的在庫変動は+184 億円増加する。財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.4%減少するが、実質同輸入は同+0.5%増加する。結果、実質純輸出は-1 兆 5,452 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

#### 【4-6 月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、6 月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+2.4%と 10 カ月連続で上昇した。季節調整値は前月比+0.1%と 8 カ月連続で上昇した。結果、4-6 月期は、前年同期比+2.4%と 3 四半期連続のプラス。前期比+1.0%と 4 四半期連続のプラスとなった。

6 月のコア指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.2%と 10 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比+0.2%と 5 カ月連続で上昇した。結果、4-6 月期のコア指数は、前年同期比+2.1%と 3 四半期連続のプラス。前期比+0.8%と 4 四半期連続のプラスとなった。

6 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+16.5%と 15 カ月連続の上昇。寄与度は+1.23%。うち、ガソリン価格は同+12.2%と 16 カ月連続の上昇。寄与度は+0.25%。

非エネルギー価格は前年同月比+1.2%と 3 カ月連続の上昇。寄与度は+1.17%となった。うち、生鮮食品を除く食料価格は前年同月比+3.2%となり、12 カ月連続の上昇。寄与度は+0.72%となった。上昇率は前月から加速した。家庭用耐久財価格は同+7.5%と 3 カ月連続の上昇。寄与度は+0.10%。教養娯楽用耐久財価格は同+3.4%、8 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。サービス支出関係では、宿泊料が前年同月比+3.6%と 13 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%。通信料(携帯電話)は同-22.5%と 15 カ月連続の下落。寄与度は-0.37%と前月から 0.01%ポイント上昇した。

インフレ予測動態を見ると、4-6 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.5%と予測する。国内需要デフレータを、同+0.5%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+9.4%、一方、同輸入デフレータを同+16.4%と予測する。4-6 月期の交易条件は悪化するため、GDP デフレータを同-1.3%と予測する(図表 2 参照)。

また 4-6 月期の雇業者報酬を前期比+1.1%、単位労働費用を同+0.8%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

## 7月発表の主要経済指標

7/29:

**労働力調査:** (6月)

就業者数: 6,736万人 (+12万人 前月差)

失業者数: 180万人 (0万人 前月差)

失業率: 2.6% (0.0%ポイント 前月差)

**一般職業紹介状況:** (6月)

有効求人倍率: 1.27 (+0.03ポイント 前月差)

**鉱工業指数:** (2015年=100: 6月 速報)

生産: 95.8 (+8.9% 前月比)

出荷: 93.3 (+4.6% 前月比) 在庫: 99.8 (+2.1% 前月比)

**商業動態統計:** (6月 速報)

小売業: 12兆4,800億円 (-1.4% 前月比 +1.5% 前年比)

**新設住宅着工:** (6月):

住宅着工戸数: 74,596戸 (+2.1% 前月比 -2.2% 前年比)

工事費予定額: 1兆2,730億円 (-0.5% 前月比 -1.4% 前年比)

**建設工事費デフレータ:** (2015年=100: 5月 前年比)

住宅: (119.6 +8.9%) 公共事業: (115.9 +5.4%)

**消費者態度指数:** 30.2 (7月 前月差 -1.9)

**東京都区部消費者物価指数:** (2020年=100: 7月)

コア: 102.1 (+0.4% 前月比 +2.3% 前年比)

7/28:

**最終需要財物価指数:** (2015年=100: 6月 前年比)

資本財: (101.8 +2.2%) 消費財: (108.3 +6.0%)

7/27:

**景気動向指数:** (2015年=100: 5月 改訂 前月差)

先行: (101.2 -1.7) 一致: (94.9 -1.9) 遅行: (95.7 -0.8)

7/26:

**毎月勤労統計調査:** (5月 確報、前年比)

現金給与総額: (277,026円 +1.0%)

総実労働時間: (131.1時間 +0.8%)

**企業向けサービス価格指数:** (2015年=100: 6月 前年比)

総合指数: (106.9 +2.0%)

7/22:

**全国消費者物価指数:** (2020年=100: 6月)

コア: 101.7 (+0.2% 前月比 +2.2% 前年比)

7/21:

**貿易統計:** (通関ベース: 6月)

貿易収支: -1兆3,838億円 (+2.1% 前月比 -1兆7,532億円 前年差)

輸出: 8兆6,284億円 (+4.0% 前月比 +19.4% 前年比)

輸入: 10兆122億円 (+3.6% 前月比 +46.1% 前年比)

7/19:

**建設総合統計:** (5月)

民間建築: 非居住: (8,252億円 +11.7% 前年比)

公共工事: (1兆3,016億円 -6.2% 前年比)

7/15:

**第3次産業活動指数:** 99.7 (2015年=100: 5月 前月比 +0.8%)

**公共工事前払金保証統計:** (6月)

請負金額: (1兆6,519億円 +0.1% 前年比)

請負件数: (25,008件 -4.4% 前年比)

7/14:

**鉱工業指数:** (2015年=100: 5月 確報)

生産: (88.0 -7.5% 前月比)

出荷: (89.2 -4.1% 前月比) 在庫: (97.7 -0.9% 前月比)

生産能力: (95.3 -1.2% 前年比) 稼働率: (84.2 -9.2% 前月比)

7/12:

**国内企業物価指数:** (2020年=100: 6月)

国内企業物価: 113.8 (+0.7% 前月比 +9.2% 前年比)

輸出物価: 129.7 (+2.7% 前月比 +19.1% 前年比)

輸入物価: 175.7 (+4.1% 前月比 +46.3% 前年比)

7/11:

**民間コア機械受注:** 9,088億円 (5月 前月比 -5.6%)

7/08:

**家計調査報告:** (5月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (287,687円 -1.8% 前月比 +2.4% 前年比)

実質: (-1.9% 前月比 -0.5% 前年比)

**総消費動向指数:** 103.1 (2020年=100: 5月 前月比 -0.2%)

**情報サービス業売上高:** 1兆658億円 (5月 前年比 +4.7%)

**景気ウォッチャー調査:** (6月、前月差)

現状判断 DI: (52.9 -1.1) 先行き判断 DI: (47.6 -4.9)

**国際収支:** (5月)

経常収支: 1,284億円(-98.4% 前月比 -92.8% 前年比)

輸出: 7兆4,279億円(+4.1% 前月比 +19.9% 前年比)

輸入: 9兆3,791億円(+5.9% 前月比 +51.3% 前年比)

7/07:

**消費活動指数:** 97.2 (2015年=100: 5月 前月比 +0.7%)

7/06:

**消費総合指数:** 97.4 (2015年=100: 4月 前月比 +0.7%)

**景気動向指数:** (2015年=100: 5月 速報 前月差)

先行: (101.4 -1.5) 一致: (95.5 -1.3) 遅行: (95.9 -0.5)

7/05:

**毎月勤労統計調査:** (5月 速報、前年比)

現金給与総額: (277,016円 +1.0%)

総実労働時間: (131.1時間 +0.8%)

7/04:

**食料安定供給:** (6月 -639億円 -442億円 前年差)

7/01:

**乗用車新車販売台数:** (6月 268,077台 -9.6% 前年比)

### CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)					支出サイド (主成分分析 平均 モデル)				
	2022Q1			2022Q2			2022Q3								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
2/16	0.7	1.1	0.9	0.7	0.6	2.3	0.0	1.2	-0.1	-0.8					
2/21	-2.2	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.6	0.2	1.4	-0.1	-0.8					
2/28	-2.3	-0.8	-1.5	0.4	0.2	2.5	0.2	1.4	-0.1	-0.8					
3/07	-3.7	-0.7	-2.2	0.4	0.2	3.2	0.7	2.0	-0.1	-0.8					
<b>3/09</b>															
3/14	-5.6	-2.7	-4.2	0.2	0.2	2.7	2.4	2.6	-0.4	-0.8					
3/21	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6					
3/28	-5.2	-1.7	-3.4	0.3	0.5	3.5	2.6	3.1	-0.3	-0.6					
4/04	-5.0	-1.8	-3.4	0.3	0.5	2.9	3.3	3.1	-0.3	-0.6					
4/11	-2.6	-1.8	-2.2	0.3	0.5	2.0	3.2	2.6	-0.4	-0.6					
4/18	-2.6	-2.5	-2.5	0.3	0.5	1.9	3.0	2.5	-0.4	-0.6					
4/25	-2.5	-2.3	-2.4	0.4	0.5	1.9	3.7	2.8	-0.4	-0.5					
5/02	-3.2	-1.7	-2.4	0.4	0.5	1.8	4.1	2.9	-0.5	-0.5					
5/11	-2.7	-1.3	-2.0	0.4	0.5	2.0	4.2	3.1	-0.5	-0.5					
5/16	-2.5	-1.3	-1.9	0.4	0.5	1.6	4.2	2.9	-0.5	-0.5					
<b>5/18</b>	<b>-1.0</b>			<b>0.4</b>	<b>0.9</b>										
5/19						2.7	2.6	2.7	-2.2	-0.6	0.3	0.1	0.2	-0.7	0.1
5/23						0.2	3.3	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1
5/30						0.2	3.4	1.8	-1.4	0.6	-0.4	0.1	-0.1	-0.8	0.1
6/06						-0.4	2.6	1.1	-1.3	0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.7	0.1
<b>6/08</b>	<b>-0.5*</b>			<b>0.3*</b>	<b>0.9*</b>										
6/13						0.8	2.7	1.7	-0.8	0.5	-0.7	-0.5	-0.6	-0.2	0.2
6/20						0.7	3.2	1.9	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2
6/27						0.7	3.3	2.0	-0.9	0.5	0.2	-0.8	-0.3	-0.2	0.2
7/04						0.7	2.4	1.6	-1.1	0.5	-0.3	-1.1	-0.7	-0.4	0.2
7/11						1.0	2.5	1.8	-1.1	0.5	1.3	-1.1	0.1	-0.4	0.2
7/18						0.8	2.4	1.6	-1.3	0.5	1.3	-1.2	0.0	-1.1	0.2
7/25						1.2	2.1	1.6	-1.3	0.5	1.8	-0.8	0.5	-1.1	0.1
8/01						1.4	3.5	2.4	-1.3	0.5	2.6	1.6	2.1	-1.1	0.1

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること  
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測			暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021	
国内総生産/国内総支出										
国内総支出	534,193.9	539,443.6	538,761.8	540,590.4	544,066.2	536,770.8	542,414.4	525,726.5	537,359.4	
民間最終消費支出	286,031.9	293,021.4	293,199.0	296,457.6	298,412.3	288,874.6	296,742.1	282,995.2	290,289.7	
民間住宅投資	18,600.2	18,389.0	18,165.3	17,920.1	17,613.8	18,652.5	17,830.4	18,819.9	18,511.3	
民間企業設備投資	84,225.2	84,290.2	83,701.6	84,495.2	85,226.8	84,770.6	84,850.8	83,929.6	84,572.4	
民間在庫変動	733.0	241.8	2,981.5	860.6	170.5	-14.2	1,119.1	462.0	1,144.8	
政府最終消費支出	116,352.4	116,028.6	116,591.9	117,149.0	117,663.0	115,413.0	117,395.8	113,761.6	116,023.7	
公的固定資本形成	27,563.0	26,258.1	25,234.5	25,680.0	25,956.9	28,055.9	25,746.7	29,521.5	26,757.8	
公的在庫変動	-60.4	-1.5	-30.9	18.4	91.7	-18.6	46.4	-31.6	-22.1	
財貨・サービスの純輸出	997.6	1,572.3	-635.9	-1,545.2	-623.7	1,238.5	-871.8	-4,049.5	566.1	
財貨・サービスの輸出	102,925.8	103,848.0	105,018.8	104,648.6	106,795.0	102,596.2	105,967.9	92,184.0	103,709.2	
財貨・サービスの輸入	101,928.3	102,275.7	105,654.7	106,193.8	107,418.7	101,357.8	106,839.8	96,233.4	103,143.2	
国民総所得	548,576.3	551,507.5	550,492.2	546,004.3	545,408.2	553,001.3	547,345.8	548,188.9	551,623.2	
参考										
国内需要	533,309.8	538,082.7	539,658.7	542,396.6	544,950.9	535,657.8	543,547.2	529,487.2	536,983.7	
最終需要1(GDP-在庫増)	533,521.3	539,203.3	535,811.2	539,711.4	543,804.0	536,803.6	541,248.9	536,803.6	541,248.9	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	532,523.7	537,631.0	536,447.1	541,256.6	544,427.7	535,565.1	542,120.7	535,565.1	542,120.7	
総需要	636,122.2	641,719.3	644,416.5	646,784.2	651,484.9	638,128.6	649,254.2	621,959.9	640,502.6	
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	-0.8	1.0	-0.1	0.3	0.6					
前期比年率	-3.2	4.0	-0.5	1.4	2.6					
前年同期比	1.2	0.4	0.7	0.4	1.8	1.7	1.1	-4.5	2.2	
民間最終消費支出	-1.0	2.4	0.1	1.1	0.7					
前年同期比	0.4	1.3	2.1	2.6	4.3	1.3	2.7	-5.4	2.6	
民間住宅投資	-1.7	-1.1	-1.2	-1.4	-1.7					
前年同期比	0.2	-0.8	-3.0	-5.3	-5.3	-1.9	-4.4	-7.8	-1.6	
民間企業設備投資	-2.4	0.1	-0.7	0.9	0.9					
前年同期比	1.3	0.1	-1.1	-2.1	1.2	-0.7	0.1	-7.5	0.8	
政府最終消費支出	1.1	-0.3	0.5	0.5	0.4					
前年同期比	2.0	0.9	2.1	1.8	1.1	2.1	1.7	2.5	2.0	
公的固定資本形成	-3.9	-4.7	-3.9	1.8	1.1					
前年同期比	-5.9	-11.8	-15.2	-10.4	-5.8	-3.7	-8.2	5.1	-9.4	
財貨・サービスの輸出	-0.3	0.9	1.1	-0.4	2.1					
前年同期比	15.8	6.1	4.6	1.4	3.8	11.8	3.3	-10.2	12.5	
財貨・サービスの輸入	-0.8	0.3	3.3	0.5	1.2					
前年同期比	11.4	5.6	7.2	3.3	5.4	5.1	5.4	-6.5	7.2	
国民総所得	-1.6	0.5	-0.2	-0.8	-0.1					
前期比年率	-6.1	2.2	-0.7	-3.2	-0.4					
前年同期比	-0.3	-1.8	-0.9	-2.0	-0.6	0.5	-1.0	-3.9	0.6	
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.9	1.1	-0.6	0.7	0.8					
前期比年率	-3.5	4.3	-2.5	2.9	3.1					
前年同期比	-3.8	-2.9	0.0	0.3	1.9	1.8	0.8	-4.3	2.1	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-1.0	1.0	-0.2	0.9	0.6					
前期比年率	-3.9	3.9	-0.9	3.6	2.4					
前年同期比	-3.5	-2.9	0.4	0.6	2.2	0.7	1.2	-3.7	1.2	
総需要	-0.8	0.9	0.4	0.4	0.7					
前期比年率	-3.2	3.6	1.7	1.5	2.9					
前年同期比	-3.4	-2.9	1.7	0.9	2.4	2.2	1.7	-4.8	3.0	
GDP成長率寄与度										
国内需要	-0.9	0.9	0.3	0.5	0.5	0.6	1.5	-3.9	1.4	
民間需要	-0.9	1.2	0.4	0.3	0.3	0.4	1.5	-4.6	1.5	
公的需要	0.0	-0.3	-0.1	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.8	-0.1	
財貨・サービスの純輸出	0.1	0.1	-0.4	-0.2	0.2	1.0	-0.4	-0.6	0.8	

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測			暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021	
国内総生産/国内総支出										
国内総支出	539,383.3	541,157.4	541,970.4	536,769.0	534,277.3	541,940.5	536,875.4	535,517.2	541,839.8	
民間最終消費支出	289,271.8	295,612.9	298,487.4	303,298.5	305,733.9	291,910.3	303,227.1	286,963.4	293,773.5	
民間住宅投資	20,888.2	21,097.0	21,103.4	21,212.9	20,941.7	20,620.3	21,034.6	19,831.6	20,913.7	
民間企業設備投資	86,400.3	87,168.1	87,148.7	88,305.7	89,380.5	86,593.6	88,831.7	84,487.6	87,148.8	
民間在庫変動	380.2	-153.1	2,284.5	901.0	368.8	-280.2	909.6	79.9	693.8	
政府最終消費支出	117,837.6	116,914.3	118,511.0	118,695.3	119,227.4	116,152.2	119,024.5	113,706.0	117,198.6	
公的固定資本形成	29,649.1	28,582.2	27,702.9	28,456.5	28,712.0	30,015.4	28,421.0	30,908.9	28,971.4	
公的在庫変動	-126.4	17.2	-9.3	3.3	64.5	-38.9	33.8	-27.5	-30.1	
財貨・サービスの純輸出	-4,917.5	-8,081.2	-13,258.2	-24,104.1	-30,151.3	-3,032.5	-24,606.9	-432.8	-6,830.1	
財貨・サービスの輸出	101,269.6	105,549.5	108,090.1	117,802.1	123,764.2	100,040.5	118,746.8	84,367.6	103,635.8	
財貨・サービスの輸入	106,187.1	113,630.8	121,348.4	141,906.2	153,915.5	103,072.8	143,353.7	84,800.4	110,465.7	
国民総所得	560,000.3	562,931.7	565,873.0	561,068.3	559,220.4	562,586.0	561,461.0	554,678.3	563,556.4	
参考										
最終需要1(GDP-在庫増)	539,129.5	541,293.3	539,695.2	535,864.7	533,844.0	542,259.6	535,932.0	535,464.8	541,176.1	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	544,047.0	549,374.5	552,953.4	559,968.8	563,995.3	545,292.1	560,538.9	535,897.6	548,006.2	
総需要	645,570.4	654,788.2	663,318.8	678,675.2	688,192.8	645,013.3	680,229.1	620,317.6	652,305.5	
雇用者報酬	288,186.8	288,195.4	290,579.0	293,868.0	293,895.5	288,104.4	292,932.2	283,663.7	288,702.5	
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	-1.1	0.3	0.2	-1.0	-0.5					
前期比年率	-4.1	1.3	0.6	-3.8	-1.8					
前年同期比	0.1	-1.0	-0.1	-1.5	-0.9	0.7	-0.9	-3.9	1.2	
民間最終消費支出	-0.8	2.2	1.0	1.6	0.8					
前年同期比	-0.1	1.2	2.7	4.0	5.7	0.8	3.9	-5.5	2.4	
民間住宅投資	1.6	1.0	0.0	0.5	-1.3					
前年同期比	6.8	8.4	6.0	3.2	0.3	3.0	2.0	-7.3	5.5	
民間企業設備投資	-1.6	0.9	0.0	1.3	1.2					
前年同期比	3.2	3.0	2.0	0.5	3.4	0.7	2.6	-8.0	3.1	
政府最終消費支出	1.9	-0.8	1.4	0.2	0.4					
前年同期比	2.9	2.1	3.8	2.6	1.2	2.6	2.5	1.7	3.1	
公的固定資本形成	-2.8	-3.6	-3.1	2.7	0.9					
前年同期比	-3.3	-8.1	-11.6	-6.7	-3.2	-1.4	-5.3	5.5	-6.3	
財貨・サービスの輸出	1.7	4.2	2.4	9.0	5.1					
前年同期比	24.9	18.1	15.1	18.3	22.2	19.3	18.7	-11.8	22.8	
財貨・サービスの輸入	5.4	7.0	6.8	16.9	8.5					
前年同期比	33.0	34.8	32.3	40.9	44.9	20.9	39.1	-13.2	30.3	
国民総所得	-1.0	0.5	0.5	-0.8	-0.3					
前期比年率	-4.0	2.1	2.1	-3.4	-1.3					
前年同期比	0.4	-0.6	0.5	-0.8	-0.1	0.9	-0.2	-4.2	1.6	
参考										
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.1	0.4	-0.3	-0.7	-0.4					
前期比年率	-4.3	1.6	-1.2	-2.8	-1.5					
前年同期比	0.0	-1.5	-0.7	-1.7	-1.0	0.8	-1.2	-3.7	1.1	
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.4	1.0	0.7	1.3	0.7					
前期比年率	-1.6	4.0	2.6	5.2	2.9					
前年同期比	0.0	0.5	2.1	2.5	3.7	1.1	2.8	-4.0	2.3	
総需要	0.0	1.4	1.3	2.3	1.4					
前期比年率	-0.2	5.8	5.3	9.6	5.7					
前年同期比	0.0	1.0	4.6	5.1	6.6	3.5	5.5	-5.3	5.2	
雇用者報酬	0.0	0.0	0.8	1.1	0.0					
前年同期比	2.2	1.2	0.7	2.0	2.0	1.7	1.7	-1.5	1.8	

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.0	100.3	100.6	99.3	98.2	101.0	99.0	101.9	100.8
国内需要	102.1	102.1	102.9	103.4	103.6	101.7	103.3	101.2	102.2
民間最終消費支出	101.1	100.9	101.8	102.3	102.5	101.0	102.2	101.4	101.2
民間住宅投資	112.3	114.7	116.2	118.4	118.9	110.5	118.0	105.4	113.0
民間企業設備投資	102.6	103.4	104.1	104.5	104.9	102.2	104.7	100.7	103.0
政府最終消費支出	101.3	100.8	101.7	101.3	101.3	100.6	101.4	100.0	101.0
公的固定資本形成	107.6	108.9	109.8	110.8	110.6	107.0	110.4	104.6	108.2
財貨・サービスの輸出	98.4	101.6	102.9	112.6	115.9	97.5	112.0	91.4	99.9
財貨・サービスの輸入	104.2	111.1	114.9	133.6	143.3	101.6	134.1	88.1	107.0
ユニット・プロフィット	91.2	91.0	90.5	87.2	85.7	91.7	87.2	92.7	91.2
単位労働費用	111.4	110.3	111.4	112.2	111.5	110.8	111.5	111.1	110.6
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.3	-0.7	0.3	-1.3	-1.1				
	-1.1	-1.4	-0.8	-1.9	-2.7	-0.9	-2.0	0.7	-1.0
国内需要	0.5	0.0	0.8	0.5	0.2				
	0.6	1.1	1.5	1.9	1.5	0.4	1.6	-0.3	0.9
民間最終消費支出	0.2	-0.3	0.9	0.5	0.1				
	-0.5	-0.1	0.5	1.3	1.3	-0.5	1.1	0.0	-0.2
民間住宅投資	3.4	2.2	1.3	1.9	0.4				
	6.7	9.3	9.3	9.0	5.9	4.9	6.8	0.5	7.2
民間企業設備投資	0.8	0.8	0.7	0.4	0.4				
	2.0	2.9	3.1	2.7	2.2	1.5	2.5	-0.5	2.3
政府最終消費支出	0.8	-0.5	0.9	-0.3	0.0				
	0.9	1.2	1.6	0.8	0.1	0.5	0.8	-0.8	1.1
公的固定資本形成	1.2	1.2	0.9	0.9	-0.2				
	2.8	4.2	4.3	4.2	2.8	2.4	3.2	0.4	3.4
財貨・サービスの輸出	2.0	3.3	1.3	9.4	3.0				
	7.9	11.3	10.1	16.7	17.8	6.8	14.9	-1.9	9.3
財貨・サービスの輸入	6.3	6.7	3.4	16.4	7.2				
	19.3	27.6	23.4	36.4	37.5	15.0	32.0	-7.2	21.5
ユニット・プロフィット	0.0	-0.3	-0.5	-3.7	-1.7				
	0.0	-5.2	-1.7	-5.9	-6.0	-1.9	-4.9	-2.0	-1.7
単位労働費用	0.0	-1.0	1.0	0.8	-0.6				
	0.0	-0.3	0.0	1.6	0.1	0.0	0.6	3.1	-0.4